

## 東金市外三市町環境クリーンセンター施設警備業務委託（長期継続契約）仕様書

### 1. 警備対象施設

所在地 千葉県東金市三ヶ尻 3 4 0 番地

名 称 東金市外三市町環境クリーンセンター

### 2. 業務目的

警備業法（昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号）等に基づき、警備対象施設における火災、盗難及び破壊行為等のあらゆる事故の発生を警戒し、防止することにより、警備対象施設の保全と安全を確保することを目的とする。

### 3. 業務履行期間

令和 6 年 1 0 月 1 日から令和 9 年 9 月 3 0 日まで

### 4. 契約方法

地方自治法 2 3 4 条の 3 の規定による長期継続契約とする。

### 5. 警備実施時間

#### （1）防犯警備

毎日 1 7 : 1 5 ~ 0 8 : 3 0

ただし、発注者の休日の防犯サービスの提供時間は終日とする。

#### （2）火災監視

終日監視

### 6. 業務内容

（1）受注者は、下記の①から④までの設備を設置し、発注者に貸与するものとする。

① 警備対象施設の防犯警備のため、いかなる方法による侵入者をも確実に感知し通報する、必要かつ十分な設備

② 上記設備が異常侵入を感知した場合に鳴動する警報器

③ 自動火災報知設備が感知した異常を基地局へ通報するための装置

④ 警備体制の開始・解除をする装置、又は必要がある場合はその装置を操作するための鍵もしくはカード

（2）受注者は、管制本部にて防犯異常情報を受信したときは、直ちに警備員を当該物件へ派遣し、異常事態の内容を掌握させること。その結果、必要と認めたときは直ちに警察機関に通報し、その出動を要請すると共に、警備員に異常事態の拡大防止に必要な措置を取らせること。

また、必要と認めたときは、直ちにあらかじめ発注者の指定した緊急連絡先に通報し、詳細については書面により発注者へ報告すること。

（3）受注者は、火災異常警報を受信したときは、遅滞なく警備対象施設に電話連絡し、火災発生と判断した時は、直ちに消防機関に通報すると共に、警備員を当該物件に急行させ、必要な措置をとらせること。

- (4) 受注者は、異常事態の対処時には、あらかじめ定めた発注者の責任者又は緊急連絡者に連絡を入れるとともに、その都度、状況結果報告書を提出するものとする。

## 7. 警備計画書

受注者は、本契約を締結するにあたり、警備計画書を作成し、発注者の承認を得るものとする。なお、警備計画書には次に掲げる事項を記載する。

- (1) 警備概要
- (2) 警備対象施設
- (3) 警備方法
- (4) 警備装置設置の概要
- (5) 警備装置の配置平面図
- (6) 警備装置の保守点検計画及び方法
- (7) 報告事項及び報告方法
- (8) 関係法令及び基準
- (9) その他必要な事項

## 8. 警備箇所

警備箇所については、添付図面のとおりとし、エリアごとに機械警備の開始・解除を行うことが出来ること。

## 9. 警備装置

- (1) 受注者は、警備装置を警備開始日までに設置しなければならない。ただし、やむを得ない事情があり、警備開始日までに警備装置を設置できない場合は、警備員を常駐させるものとする。その際に要する費用は受注者が負担するものとする。
- (2) 上記(1)により警備員を常駐させる場合には、方法及び期間等について速やかに計画書を提出し、発注者の承認を得た上で実施する。
- (3) 業務を行うための警備装置の通信回線は、受注者の回線を用いるものとする。
- (4) 警備に必要な警備装置の配置、種類及び数量は、添付図面を参考とし、設置箇所及び設置方法については、添付図面及び施設の立地条件や規模等を踏まえて最善の方法を提案し、発注者の承認を得るものとする。  
なお、添付図面1②玄関の出入口については、20:30～7:30の間は自動施錠とすることとし、当施設3階の制御室にて施錠解除等の操作が行えること。
- (5) 受注者は、警備に必要な警備装置に関し正常な状態を維持するため保守点検を定期的に行い、また毎日機械設備の正常な機能を点検し、警備本部において正常作動を確認しなければならない。警備装置の支障により、作動に異常が生じたときは、遅滞なく警備上の安全処置を講ずるものとする。
- (6) 仕様書の記載漏れや図面の不備を理由として、業務の不履行を申し立てることはできない。
- (7) 警備業務対象施設の機械警備情報は記録・保存し、発注者が必要とした時に報告・提出が可能であること。
- (8) 警備装置の設置については、警備対象施設に設置している自動火災報知設備等と連携を図ること。

- (9) 契約期間の満了又は契約の解除により不要となった警備装置は受注者の責任において撤去し、原状に復するものとし、これに要する費用は発注者の負担とする。

#### 1 0. 警備装置の鍵等について

- (1) 受注者は、業務遂行のため発注者より警備対象施設の鍵の預託を受けた場合は、預り証を発行し、責任を持ってこれを保管管理するものとする。また、発注者は、警備装置の作動開始及び解除の操作の際に必要な鍵もしくはカードの預託を受けた場合は、責任を持って管理するものとする。
- (2) 事由の如何を問わず、本契約が終了したときは、発注者及び受注者は、その保管する鍵等を直ちに返還するものとする。

#### 1 1. 警備体制

- (1) 受注者は、警備計画書に基づいて業務を実施する。
- (2) 受注者の警備本部は、警備実施時間中に警備装置からの通信受信装置を間断なく監視し、警備員を待機させなければならない。
- (3) 警備業法第43条（即応体制の整備）に基づき、通報受信機器により異常事態が発生したことを受信したときは、速やかに警備員を警備業務対象施設に到着させることができる警備体制を整備するものとする。
- (4) 受注者は、業務提供時間中に警備装置が作動不能になったときは、速やかに代替警備対策（警備員による巡回）を講ずるものとする。
- (5) この仕様書に記載されていない事項であっても、警備に付随して必要と認める軽微な業務は、契約金額の範囲内で実施するものとする。

#### 1 2. 報告

- (1) 受注者は、翌月10日までに前月の警備報告書を発注者に提出するものとする。ただし、3月にあたっては、月末に提出するものとする。
- (2) 事故発生の際は、受注者は発注者に速やかに電話又は口頭で報告し、事後に報告書を提出するものとする。

#### 1 3. その他

- (1) 機器設置の確認については、必要に応じて現場確認を行うこと。
- (2) この仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者がその都度協議の上、決定するものとする。